



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マンダム

コード番号 4917 URL <http://www.mandom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 元延

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務管理部長 (氏名) 越川 和則

TEL 06-6767-5001

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	44,125	6.5	5,587	3.7	5,852	2.2	2,783	△11.8
22年3月期第3四半期	41,424	△6.0	5,385	△1.2	5,723	0.6	3,157	6.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	119.04	—
22年3月期第3四半期	134.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	53,544		45,872		79.0		1,809.29	
22年3月期	54,182		45,058		76.6		1,774.64	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 42,302百万円 22年3月期 41,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
23年3月期	—	30.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,800	6.4	5,950	10.8	6,000	5.0	2,810	0.3	120.18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	24,134,606株	22年3月期	24,134,606株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	753,596株	22年3月期	753,410株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	23,381,112株	22年3月期3Q	23,501,099株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 個別財務諸表等	11
(1) (参考) 四半期貸借対照表	11
(2) (参考) 四半期損益計算書	13
(第3四半期累計期間)	13
(第3四半期会計期間)	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復等を背景にした景気回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用環境やデフレ状況が依然続いており、世界景気の下振れ懸念や円高の影響等、先行き不透明な状況で推移しました。化粧品業界におきましても、依然厳しい収益環境が続いております。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済においては、中国で景気刺激策の効果による内需拡大が続いており、他の国や地域でも回復傾向で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、コア事業である男性グルーミング分野のさらなる強化による安定成長、新たな成長領域として女性分野（コスメタリー・コスメティック）の成長路線づくりおよび海外事業の継続的な拡大に取り組みました。

当第3四半期の連結売上高は、441億25百万円（前年同期比6.5%増）となりました。主として、国内においてコア・ブランド「ギャツビー」の売上が拡大したことや、海外においても、インドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）が女性用化粧品を中心に現地通貨建売上高を順調に伸ばしたことに加え、現地通貨高によりインドネシア含め海外子会社全体の売上高の円換算額が増加したことによるものであります。

営業利益は、55億87百万円（同3.7%増）となりました。これは主として、国内外における積極的なマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の投下があったものの、現地通貨高による海外子会社の粗利益の円換算額の増加がこれを上回ったことによるものであります。その結果、経常利益も58億52百万円（同2.2%増）となりました。四半期純利益は第2四半期における過年度法人税等の計上等により、27億83百万円（同11.8%減）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高は290億41百万円（同1.6%増）となりました。主として、コア・ブランド「ギャツビー」が「フェイス&ボディ」カテゴリーの牽引により売上を拡大し、他の既存品の伸び悩みをカバーしたことによるものであります。利益面においては、積極的なマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の投下により、営業利益は37億28百万円（同2.3%減）となりました。

インドネシアにおける売上高は98億80百万円（同19.3%増）となりました。これは主として、インドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）の女性用化粧品の売上拡大やドバイ向けの輸出高の増加により、現地通貨建売上高を順調に伸ばしたことに加え、売上高の円換算額も増加したことによるものであります。利益面においては、積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下があったものの、増収による粗利益の増加額により、営業利益は10億54百万円（同6.6%増）となりました。

海外その他における売上高は52億3百万円（同13.9%増）となりました。これは現地通貨建で一部の地域を除いて成長を維持したことに加え、円換算額も増加したことによるものであります。利益面においては、販売費及び一般管理費が増加したものの、粗利益の増加額が上回り、営業利益は8億4百万円（同38.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、主として有価証券の減少により、前期末より6億37百万円減の535億44百万円となりました。

負債は、未払金等の減少により、前期末より14億51百万円減の76億72百万円となりました。

純資産は、主として利益剰余金の増加による株主資本の増加から、前期末より8億13百万円増の458億72百万円となり、自己資本比率は79.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ33億90百万円減少し、22億69百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前年同期に比べて過年度法人税等を含む法人税等の支払に伴う支出額が17億87百万円増加して29億26百万円のキャッシュ・アウトとなったことや、たな卸資産の増減額が12億89百万円減少し、5億92百万円のキャッシュ・アウトとなったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ24億42百万円増加し、4億82百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、有価証券の取得および償還・売却による収支額が前年同期に比べ22億97百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6億28百万円増加し、16億49百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金の支払に伴う支出額が前年同期に比べ2億62百万円増加して16億42百万円のキャッシュ・アウトとなりましたが、前年同期において自己株式の取得による支出が8億90百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ27百万円増加し97億70百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期においては、国内では既存品でのこ入れや夏シーズン品の強化に向けた積極的な新商品の投入ならびにマーケティング活動の強化による競争力の確保をはかってまいります。一方、海外におきましても、各国のマーケット特性に合わせた商品開発・マーケティング活動の強化に注力することにより、2010年10月28日発表の通期業績予想の達成を目指してまいります。なお、従来から第4四半期自体が、国内における商品・流通特性上の要因により、業績が他の四半期と比較して低水準となる収益構造になります。

以上により、第3四半期における通期の業績予想は変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当社および国内連結子会社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益は、20百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は39百万円であります。

2. 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,523	5,531
受取手形及び売掛金	6,979	5,986
有価証券	12,319	13,615
商品及び製品	4,678	4,367
仕掛品	270	374
原材料及び貯蔵品	1,793	1,560
その他	1,687	1,504
貸倒引当金	△26	△22
流動資産合計	33,225	32,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,127	7,370
その他(純額)	5,318	5,589
有形固定資産合計	12,446	12,960
無形固定資産		
のれん	140	228
その他	457	387
無形固定資産合計	597	616
投資その他の資産		
投資有価証券	4,378	4,768
その他	2,962	2,985
貸倒引当金	△65	△66
投資その他の資産合計	7,275	7,686
固定資産合計	20,319	21,263
資産合計	53,544	54,182

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,134	1,205
未払法人税等	988	1,302
賞与引当金	556	780
その他の引当金	266	343
その他	2,752	3,596
流動負債合計	5,697	7,226
固定負債		
退職給付引当金	968	848
その他の引当金	21	23
その他	984	1,023
固定負債合計	1,974	1,896
負債合計	7,672	9,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	26,843	25,463
自己株式	△1,848	△1,847
株主資本合計	47,625	46,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△448	△273
為替換算調整勘定	△4,873	△4,479
評価・換算差額等合計	△5,322	△4,752
少数株主持分	3,569	3,565
純資産合計	45,872	45,058
負債純資産合計	53,544	54,182

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	41,424	44,125
売上原価	18,576	19,729
売上総利益	22,848	24,395
販売費及び一般管理費	17,462	18,808
営業利益	5,385	5,587
営業外収益		
受取利息	81	79
受取配当金	67	80
受取保険金	173	—
その他	113	165
営業外収益合計	436	325
営業外費用		
売上割引	28	26
為替差損	41	—
その他	29	34
営業外費用合計	99	60
経常利益	5,723	5,852
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	0
固定資産売却益	3	14
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	18	15
特別損失		
固定資産売却損	10	7
固定資産除却損	15	20
減損損失	6	—
投資有価証券評価損	1	10
子会社株式売却損	—	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
特別損失合計	33	69
税金等調整前四半期純利益	5,708	5,797
法人税等	2,179	2,206
過年度法人税等	—	390
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,200
少数株主利益	372	417
四半期純利益	3,157	2,783

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	11,986	12,933
売上原価	5,551	5,743
売上総利益	6,435	7,189
販売費及び一般管理費	5,209	5,970
営業利益	1,225	1,219
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	28	32
持分法による投資利益	—	22
その他	45	27
営業外収益合計	98	107
営業外費用		
売上割引	8	8
為替差損	6	7
その他	4	4
営業外費用合計	18	20
経常利益	1,304	1,306
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	—
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	11	5
特別損失		
固定資産売却損	4	3
固定資産除却損	2	5
投資有価証券評価損	1	10
子会社株式売却損	—	14
特別損失合計	7	33
税金等調整前四半期純利益	1,308	1,278
法人税等	460	441
少数株主損益調整前四半期純利益	—	837
少数株主利益	117	156
四半期純利益	730	680

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,708	5,797
減価償却費	1,512	1,770
のれん償却額	102	88
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	10
子会社株式売却損益 (△は益)	—	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△227	△207
受取利息及び受取配当金	△149	△160
為替差損益 (△は益)	△0	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△617	△1,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	697	△592
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232	△17
未払金の増減額 (△は減少)	△663	△724
その他	537	223
小計	6,649	5,041
利息及び配当金の受取額	150	155
法人税等の支払額	△1,139	△2,600
過年度法人税等の支払額	—	△326
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,659	2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△665
定期預金の払戻による収入	—	616
有価証券の取得による支出	△19,393	△16,293
有価証券の売却及び償還による収入	17,800	17,300
有形固定資産の取得による支出	△1,779	△1,765
無形固定資産の取得による支出	△118	△157
投資有価証券の取得による支出	△6	△56
投資有価証券の売却及び償還による収入	651	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	37
その他	△79	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,924	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△890	—
配当金の支払額	△1,167	△1,393
少数株主への配当金の支払額	△212	△248
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,277	△1,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	540	27
現金及び現金同等物の期首残高	9,235	9,742
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,734	9,770

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品製品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbkが、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として化粧品製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,041	9,880	5,203	44,125	—	44,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,181	948	212	3,342	△3,342	—
計	31,222	10,829	5,416	47,468	△3,342	44,125
セグメント利益	3,728	1,054	804	5,587	—	5,587

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,773	3,328	1,831	12,933	—	12,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	671	309	61	1,041	△1,041	—
計	8,444	3,637	1,892	13,974	△1,041	12,933
セグメント利益	498	427	293	1,219	—	1,219

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠して作り直した前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益は下記のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,577	8,280	4,567	41,424	—	41,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,073	1,055	286	3,415	△3,415	—
計	30,650	9,335	4,854	44,840	△3,415	41,424
セグメント利益	3,816	989	580	5,385	—	5,385

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,691	2,734	1,561	11,986	—	11,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	607	278	68	954	△954	—
計	8,298	3,012	1,629	12,941	△954	11,986
セグメント利益	681	340	202	1,225	—	1,225

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表等

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,659	2,590
受取手形及び売掛金	3,395	3,027
有価証券	12,319	13,615
商品及び製品	2,762	1,993
仕掛品	106	194
原材料及び貯蔵品	713	590
その他	981	928
流動資産合計	22,938	22,939
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,813	5,985
その他(純額)	3,399	3,627
有形固定資産合計	9,213	9,612
無形固定資産		
	326	294
投資その他の資産		
投資有価証券	4,133	4,522
関係会社株式	6,986	7,083
その他	3,201	3,149
貸倒引当金	△65	△64
投資その他の資産合計	14,256	14,691
固定資産合計	23,795	24,597
資産合計	46,734	47,537

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	687	859
未払法人税等	863	1,232
賞与引当金	346	683
その他の引当金	227	310
その他	2,012	2,713
流動負債合計	4,138	5,799
固定負債		
退職給付引当金	592	488
その他	943	982
固定負債合計	1,535	1,471
負債合計	5,673	7,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	20,734	19,763
自己株式	△1,848	△1,847
株主資本合計	41,516	40,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△456	△277
評価・換算差額等合計	△456	△277
純資産合計	41,060	40,267
負債純資産合計	46,734	47,537

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	29,303	30,092
売上原価	13,000	13,095
売上総利益	16,302	16,996
販売費及び一般管理費	12,440	13,091
営業利益	3,862	3,905
営業外収益		
受取配当金	403	510
受取保険金	173	—
その他	104	116
営業外収益合計	681	626
営業外費用		
関係会社人件費負担金	—	12
その他	41	28
営業外費用合計	41	40
経常利益	4,502	4,491
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	—
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	0	—
子会社株式売却益	—	15
特別利益合計	12	15
特別損失		
固定資産売却損	9	6
固定資産除却損	13	19
減損損失	6	—
投資有価証券評価損	1	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
特別損失合計	31	49
税引前四半期純利益	4,483	4,457
法人税等	1,688	1,692
過年度法人税等	—	390
四半期純利益	2,795	2,374

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(第3四半期会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,832	8,101
売上原価	3,607	3,526
売上総利益	4,225	4,575
販売費及び一般管理費	3,566	4,069
営業利益	658	506
営業外収益		
受取配当金	28	32
その他	36	27
営業外収益合計	65	59
営業外費用		
関係会社人件費負担金	—	4
その他	5	6
営業外費用合計	5	11
経常利益	718	554
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	—
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
子会社株式売却益	—	15
特別利益合計	10	15
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	1	6
特別損失合計	6	14
税引前四半期純利益	723	556
法人税等	275	208
四半期純利益	447	348

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。